

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業	浜松市	153,618,530	91,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浜松市				
交付金事業実施場所		浜松市天竜区				
交付金事業の概要		天竜消防署の運営に係る人件費(86名)6ヶ月分				
総事業費		153,618,530	交付金充当額	91,000,000		
			うち文部科学省分	0		
			うち経済産業省分	91,000,000		
交付金事業の成果目標		<p>天竜消防署(1消防署、3出張所)は、職員90人体制(うち交付金対象86名)で運営し、本市(総世帯数328,810)のうち、電源立地地域対策交付金の対象地域(旧天竜市、旧春野町、旧佐久間町、旧水窪町、旧龍山村 計12,721世帯)を管轄する消防施設として、市民の安心、安全に努めています。</p> <p>消防業務としては、火災・救急・災害等の出動の他、近年全国においては大規模な自然災害も発生し、年々複雑多様化の一途をたどっています。</p> <p>更には、東海地震及び南海トラフ巨大地震等も予測される中で、今以上に防災に強いまちづくりや地域防災対策の強化が必要不可欠になっていることから、消防業務の安定的な運営を行うとともに地域防災対策を強化し、地域住民の福祉向上を図ります。</p>				
交付金事業の成果指標		<p>「地域防災対策の強化」を達成するため、予防・警防及び普及啓発業務を取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防(各事業所への査察) 目標件数 140件(事業期間) ・警防訓練(火災・災害等) 目標件数 600件(事業期間) ・普及啓発(救急講習等) 目標件数 90件(事業期間) 				

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>予防業務では、各事業所を対象として283件の査察を実施し、各事業所の防火意識の向上及び違反の是正を行い、管内の火災予防に寄与しました。 警防訓練業務では、火災や自然災害対応として849件の訓練を実施し、各隊員の技能・各隊の連携の向上、天竜消防署の災害対応力の向上に努めました。 普及啓発業務では、各事業所を対象として113件の救急講習や訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上、有事の際の応急手当技術の普及向上に努めました。 上記のとおり、各業務ともに目標が達成され、本交付金の活用により、消防業務の安定的な運営、及び地域防災対策の強化を図ることができました。</p>
---------------------	---

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>人件費</p>	<p>雇用</p>	<p>—</p>	<p>153,618,530</p>
<p>計</p>			
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無</p>		<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし</p>	

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載